



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 新日本理化学株式会社
コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

(氏名) 藤本 万太郎
(氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,159	2.0	△138	—	3	△98.8	△77	—
26年3月期第2四半期	14,858	5.2	90	—	251	—	179	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 349百万円 (△53.7%) 26年3月期第2四半期 756百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△2.08	—
26年3月期第2四半期	4.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	36,147	13,534	35.4	342.98
26年3月期	35,823	13,234	34.9	335.25

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,789百万円 26年3月期 12,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	3.5	280	145.8	430	10.2	260	20.4	6.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	38,008,906 株	26年3月期	38,008,906 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	720,049 株	26年3月期	719,236 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	37,288,931 株	26年3月期2Q	37,289,715 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費が落ち込んだほか、企業活動においても生産の減少がみられました。夏以降、政府の経済政策や雇用環境の改善により、反動減の影響が徐々に和らいではいるものの、依然として持ち直しの動きは鈍く、低迷が持続しました。

化学業界におきましても、中東情勢の緊迫化を背景に、原料となるナフサの価格が高止まりを続ける一方、輸出の停滞が長期化し、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原材料価格の高騰に対応するため製品価格の是正に取り組んだほか、本年4月に導入した事業部制の下で、営業と研究の連携を強化し、新技術・新製品の早期開発に努めました。また、本年7月にはマレーシアに現地法人を設立し、成長を続ける東南アジアでの事業推進を図るなど、当社の重点課題である海外事業展開の加速に注力してまいりました。

しかしながら、駆け込み需要の反動による需要減の影響を大きく受けたほか、一部の製品では安価な海外品との競争にさらされるなど、当社を取り巻く状況は極めて厳しく、さらには円安による輸入原材料価格の高騰が継続したことも大きな負担となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は151億5千9百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、損益面では、営業損失1億3千8百万円（前年同四半期は9千万円の営業利益）、経常利益3百万円（前年同四半期比98.8%減）、四半期純損失7千7百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の四半期純利益）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学製品セグメント

アルコール製品では、繊維油剤・洗剤原料向けの高級アルコールおよびトイレタリー業界向け界面活性剤の販売が好調を維持したため、販売数量、売上高ともに前年より増加いたしました。しかしながら、油脂製品では、合成樹脂向け脂肪酸の需要が低迷したほか、グリセリンも海外品の攻勢を受けたことから、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

可塑剤は、住宅関連業界をはじめとする主要取引先における需要低迷の影響が大きく、また、海外品の流入量が過去最高水準に迫る勢いで推移するなど、大変厳しい販売環境を強いられました。

酸無水物は、アジアで需要の持ち直しがみられたことに加え、円安が売上に寄与したことから、輸出における販売数量、売上高はともに前年より増加いたしました。しかしながら、国内では、電機関連業界および住宅関連業界での需要が伸びず、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強く低調な販売が続きましたが、油剤関連では自動車関連業界向けの開発品が比較的順調に推移いたしました。また、新規開発品である医薬中間体の用途開拓に積極的に取り組みました。

樹脂添加剤は、国内では顧客の大型定期修理の影響を受けたほか、海外市場では欧州での需要低迷により売上が伸び悩み、販売数量、売上高ともに前年に比べ微減となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は137億2千3百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失は1億4千5百万円（前年同四半期は7千3百万円のセグメント利益）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、防錆剤および水溶性切削油の自動車関連業界向け販売が好調を維持したものの、業務用洗剤および車両洗剤の販売が前年を下回りました。商社部門では、8月以降、住宅関連業界における需要の落ち込みによる影響を受けましたが、7月までの好調な販売が寄与し、売上高は前年同期より増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は14億3千6百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.9%増、金額で3億2千4百万円増加し361億4千7百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比1.3%減、金額で2億4千4百万円減少の179億5千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前期末比3.2%増、金額で5億6千8百万円増加の181億9千5百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比5.7%増、金額で6億9千6百万円増加の129億1千9百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比6.5%減、金額で6億7千1百万円減少の96億9千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比2.3%増、金額で2億9千9百万円増加の135億3千4百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億5千9百万円減少し、14億1千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4億3千7百万円減少（前年同四半期は2千2百万円増加）しました。これは主に、仕入債務が5億8千9百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億2千2百万円減少（前年同四半期は11億1千4百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億9千8百万円増加（前年同四半期は13億2千1百万円増加）しました。これは主に、借入金の増加4億5千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月5日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,648
受取手形及び売掛金	11,157	10,839
商品及び製品	2,323	2,612
仕掛品	1,525	1,367
原材料及び貯蔵品	1,085	1,268
その他	197	216
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,196	17,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,463	3,463
その他(純額)	5,905	5,891
有形固定資産合計	9,368	9,354
無形固定資産		
	61	51
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	8,358
その他	522	431
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,196	8,789
固定資産合計	17,626	18,195
資産合計	35,823	36,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,407
短期借入金	3,202	3,823
1年内返済予定の長期借入金	1,692	2,316
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	82	48
賞与引当金	199	213
その他	1,013	1,072
流動負債合計	12,223	12,919
固定負債		
社債	276	257
長期借入金	6,375	5,584
役員退職慰労引当金	54	37
退職給付に係る負債	2,033	2,005
負ののれん	110	55
その他	1,515	1,752
固定負債合計	10,365	9,693
負債合計	22,588	22,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	1,942
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,794	11,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,644
為替換算調整勘定	△272	△334
退職給付に係る調整累計額	△214	△199
その他の包括利益累計額合計	706	1,109
少数株主持分	733	744
純資産合計	13,234	13,534
負債純資産合計	35,823	36,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,858	15,159
売上原価	12,650	13,168
売上総利益	2,208	1,990
販売費及び一般管理費	2,117	2,129
営業利益又は営業損失(△)	90	△138
営業外収益		
受取配当金	59	69
負ののれん償却額	59	55
持分法による投資利益	69	53
その他	56	34
営業外収益合計	243	212
営業外費用		
支払利息	66	59
その他	15	10
営業外費用合計	82	70
経常利益	251	3
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	9	8
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	9	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	245	△11
法人税、住民税及び事業税	40	31
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	45	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	199	△53
少数株主利益	20	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179	△77

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	199	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	450
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	230	△67
その他の包括利益合計	556	402
四半期包括利益	756	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	325
少数株主に係る四半期包括利益	20	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	245	△11
減価償却費	442	468
負ののれん償却額	△59	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△16
受取利息及び受取配当金	△61	△73
支払利息	66	59
持分法による投資損益(△は益)	△69	△53
固定資産除却損	9	8
固定資産売却損益(△は益)	△2	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	6
売上債権の増減額(△は増加)	562	317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89	△313
仕入債務の増減額(△は減少)	△634	△589
その他	△267	△111
小計	72	△399
利息及び配当金の受取額	61	90
利息の支払額	△74	△59
法人税等の支払額	△36	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	30	5
有形固定資産の取得による支出	△830	△282
投資有価証券の取得による支出	△72	△20
投資有価証券の売却による収入	-	21
関係会社株式の取得による支出	△59	△38
その他	△183	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	381	621
長期借入れによる収入	2,490	700
長期借入金の返済による支出	△1,494	△866
社債の発行による収入	196	-
社債の償還による支出	△218	△18
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△24
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223	△259
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	1,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,200	1,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	13,510	1,348	14,858	—	14,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	103	1,011	△1,011	—
計	14,418	1,451	15,870	△1,011	14,858
セグメント利益	73	18	92	△1	90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	13,723	1,436	15,159	—	15,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	137	1,078	△1,078	—
計	14,664	1,573	16,237	△1,078	15,159
セグメント利益又は 損失(△)	△145	7	△138	△0	△138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしましたが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

(重要な後発事象)

事業の廃止

当社は、平成26年11月5日の取締役会において、ベンゼン誘導体事業の廃止を決議いたしました。

(1) 廃止の理由

当事業の生産設備は、安全操業と安全生産のためには早急な設備更新が必要な状況であり、設備投資費用は相当の投資額となります。また、当該製品の弊社の対象市場である国内市場は、縮小傾向にあり、特に東日本大震災後の縮小が著しく、ここ数年で半減しており、この販売数量の低迷から、新規投資額の回収が困難と判断されます。

上記の状況に加えて、当該商品の輸入品が増加傾向にあり、現状においても採算が非常に厳しい環境の中で、コスト削減を初めとする事業改善に取り組んでまいりましたが、業績の改善を図ることは困難と判断し、平成27年5月を目途に当該事業の廃止を決定しました。

(2) 廃止する事業の概要

①事業内容・・・シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンおよびその誘導品の生産販売

②売上高・・・8億9千7百万円（平成26年3月期）

(3) 廃止が営業活動に及ぼす影響

同事業の売上および損益の減少が当社の今後の営業活動に与える影響は軽微であります。従業員については、他の製品の生産拡大に向けたシフトを図ることとし、資産については、他の事業に転用出来ない生産設備等は処分も含めて検討しております。